

九州大学特集 2014

地域を世界へ、世界を地域へ



伊都キャンパスは面積約271万平方メートル(2014年5月時点)の広大な敷地に各種施設を擁する(撮影者:ミヤザキ ツカサ)

九州大学は伝統ある国立大学法人として、九州に留まらず内外で名実ともに高い存在感を放つ。それを裏打ちするのは、歴史とともに研究実績や人材輩出といった社会的成果。2011年には創立100年を迎え、各分野で世界の上位100大学に位置付けられることを目指して「躍進百大」を旗印にした活動を開始した。

九大は1911年(明治44)、九州帝国大学として東京、京都、東北に次ぐ4番目の帝国大学として創立した。前身となる京都帝国大学福岡医科大学、新設された工科大学との統合によるものだ。工科大には当初、土木と機械、電気、応用化学、探鉱、冶金の6学科が置かれた。『九州大学百年史写真集』によれば、「石炭・製鉄などの産業が勃興しつつあった明治末期の九州に、工科大学の創設が企図されたのは当然のことであった。その後、学部学科の拡充を進め、49年に新制九州大学となる。

創立から1世紀が過ぎ、産業構造と主要産業が変わった。しかし、産業界から大学に対する期待は変わらない。大学の統合も含めて総合大学として受け皿を広げ、社会の要請に応えてきた。教育・研究分野が広がり、大学の存在意義が多面化した中で要求は高まり続けていく。

九大の産業への貢献は、多様な分野での産学連携や地域との協力を通じて大きな成果を上げていく。中でも次世代エネルギーである水素分野の研究ではトップを走る。福岡県を中心に進める福岡水素エネルギー戦略会議では中核にある。学内に「水素エネルギー国際研究センター」・次世代燃料電池産学連携研究センター」を擁する。キャンパス近隣には公的機関の「水素エネルギー製品研究試験センター」が立ち、外に開かれた姿勢が重要だ。進化を続ける九大の次の100年に対する注目と期待はさらに高まっている。

で築いている。05年の移転開始から約10年間で経過。本部など主要施設を福岡市中心部から福岡都市圏西部へ移し、すでに総数1万人を超える規模の移転が進んだ。明確に「世界」を視野に入れた国際化策の進展において、留学生受け入れが進み、新学部の設置計画などソフトとハードの両面で整備が行われている。自然を豊かに残しつつ周辺の環境整備もなされ、18年の完全移転に向けた3ステージの最終段階の事業が走る。一方でキャンパス完成は次世代への始まりを意味する。大学には最先端の研究と教育を通じて、新しい技術や人材を生み出せることが不可欠のみならず産業界と地域、市民や海外を含めた域外との連携に向けた姿勢が重要だ。進化を続ける九大の次の100年に対する注目と期待はさらに高まっている。



1914年(大正3年)の工科大学正門(現在の箱崎キャンパス)



本部が入る椎木講堂は創立100年の象徴。3月に完成した



椎木講堂には3000人収容のホールも(撮影者:ミヤザキ ツカサ)

1911年(明44)	九州帝国大学創立
1919年(大8)	医学部・工学部に改称、農学部を設置
1924年(大13)	理学部を設置
1939年(昭14)	法学部を設置
1947年(昭22)	九州大学に改称
1949年(昭24)	新制九州大学となる
1964年(昭39)	法学部・経済学部・文学部・教育学部を設置
1967年(昭42)	薬学部設置
2003年(平15)	歯学部設置
2004年(平16)	九州芸術工科大学(1968年創立)と統合
2005年(平17)	国立大学法人化
2011年(平23)	伊都キャンパス開校、創立100周年

(九大広報「百周年特集」より抜粋)

躍進百大

九州大学はすべての分野において世界のトップ100大学に躍進することをめざしています



3000人を収容する日本の大学で最大級の椎木講堂



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

産学官金連携 柔軟かつ強固に

九州大学 座談会

九州大学は現在、福岡県糸島市と福岡市西区にまたがる「伊都キャンパス」への主要施設の移転を進めている。開発は学内での施設建設だけでなく、周辺環境整備にも及ぶ。さらに大学の存在は、関係機関との共同研究・事業を通して企業誘致や産業振興、地域貢献など幅広い効果を生んでいる。そこで九大と連携を組む自治体と企業、金融機関の「産学官金」による座談会を行い、実効性のある地域振興のあり方を見る。

目標は世界トップレベル 久保氏



久保氏（九州大学総長）

九州大学は2011年に創立100周年を迎え、九大百年「躍進百年」を掲げました。また今年10月には新総長として久保千春氏が就任しました。総長から自己紹介と抱負をお願いします。久保 1973年に九大医学部を卒業後、心療内科に入局し、基礎研究として免疫学を約7年間研究。米国に2年間留学し、食事で免疫、寿命に関する研究をした。その後、国立福岡病院（現・国立病院機構福岡病院）勤務を経て、88年に九大心療内科に戻った。93年に内科の教授となり、08年から6年間九州大病院院長を務めた。長久九大にいたが、この10月1日に第23代総長に就いた。抱負として大きく四つを述べた。一つは世界トップレベルの教育・研究・診療拠点であること。二つ目はグローバル人材の育成。三つ目は産学官連携の推進だ。社会とともに発展する大学として、社会との連携を推進したい。四つ目に箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの移



転と、残る3キャンパスの整備を推進していきたい。伊都キャンパスでは学内施設の建設が着々と進んでいます。久保 05年に節夫前総長が進めてこられた研究を継ぎ、12年に第3期に入った。18年度までに完成する方向で進めている。キャンパス移転で、大学と糸島市の関係は密接になりました。月形 九大の伊都キャンパス移転を契機に、旧1市2町が産業振興や教育などに連携協力を進めたい。糸島市の協力を得て支援したい。また18年に1万8000人規模となる教職員・学生には、糸島に定住と実施している。なぜ小

地域資源に磨きかける 月形氏



月形氏（糸島市長）

糸島市は大学との連携拠点を設けています。月形 九大の知的資源や学生の若い力を活用して課題を解決し、糸島ブランドの地域資源を生かす。産学官金の連携を強くしながら企業育成も図りたい。地域を研究フィールドに使うことも、とて先進的な実証実験を展開するメリットにもなると。総務省「ICT街づくり推進事業」の採択は九大があったから。ICTカード「いしごんカード」を2万5000枚配布し、災害時の避難住民の確認や小学生の見守りなど情報通信技術（ICT）を使ったまちづくりを進めている。このほか九大とはお年寄り用歩行アシストスーツを開発中。生野社長が話された

を通じた地域産業の活性化と地域への還元を期待する。糸島市内に「水素エネルギー製品研究試験センター（ハイトレック）」、「三次元半導体研究センター」などが立地したのは九大があるからこそ。関連企業や研究機関の誘致にも期待する。九大の起業も金融機関の協力を得て支援したい。また18年に1万8000人規模となる教職員・学生には、糸島に定住と実施している。なぜ小

久保氏（九州大学総長）型EVや電動バイクに取り組んだかという点、同じことをやっても成長できないから。もとは三菱電機の協力企業で電動工具を製造していた。90年に現在の糸島市に移転したが、県外の顧客ばかりで地域との関わりが薄かった。09年のリーマンショックを機に自社の存在意義を問い直し、モーター技術を生かした環境貢献と、糸島の自然と観光という地域性を生かすこと。九大の学生を中心に、この企業使命に定める。大学と産学官連携の中で技術や競争力を高めたい。

産学官連携は金融が加わると「産学官金」という形で実のあるものになります。3月に西日本シティ銀行は九大と協定を結びました。月形 九大は知の塊の成果と地元企業の商品化と技術シーズという膨大な知的財産を抱えている。一方で産業界は技術シーズを強いニーズがある。産学官連携は大学のシーズを企業で実用化する図式が典型的だが、必ずしもそうではない。例えば小水力発電の連携は九大の島合研究室は国際連携も含めたトータルコーディネートを行い、要素技術は当社も含めた地元企業がそれぞれ協力している。小水力発電は地域合意形成や自治体との連携、投資回収計画などが技術要素以上に重要だ。それぞれのテーマや地域の特性に応じたベストな組み合わせで考える。月形 谷川頭取も言われたが、開かれた大学として地域と一緒に進む姿勢を続けてほしい。九大と連携を深める上で、市や人事交流に加えて、人材供給により信頼関係やコミュニケーションが盛り込まれていく。そういった部分から深められる。

九州大学総長	久保 千春氏
糸島市長	月形 祐二氏
西日本シティ銀行頭取	谷川 浩道氏
明和製作所社長	生野 岳志氏
日刊工業新聞社執行役員西都支社長	長野 光博



製造業の海外進出なら

日刊工業グローバルビジネスサポートにお任せ下さい。

- ◆海外進出したいが、どの国が有望なのか分からない。
- ◆進出先は決めたが、具体的に誰に頼んだら良いか分からない。
- ◆海外での工場建設はイニシャルコストが高額になるのではないかと心配だ。

日刊工業グローバルビジネスサポートなら、中小製造業経営者の心配に的確にお応えできます。進出先の選定から、現地での会社設立、工場建設、操業準備までをワンストップでお手伝いします。

事業計画作成

会社設立

土地取得

政府認可取得

工場建築工事

生産設備調達
輸送・据付

操業準備

問い合わせ先

株式会社日刊工業グローバルビジネスサポート

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1(日刊工業新聞社本社内3F)

担当: 中島、藤坂、増田 電話: 03-5644-7227 FAX: 03-5644-7244

メール: fhiroshi@media.nikkan.co.jp

日刊工業グローバルビジネスサポートは日刊工業新聞社のグループ企業です。

